

## 平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	10	項	05	目	02
事務事業名	学校支援地域本部事業(学校応援団)								
担当部署	教育委員会 生涯学習課		電話	0187-63-1111			内線	339	

## ◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	02:未来を創り心豊かな人を育むまちづくり	02000000
	施策の大綱	02:生涯学習の推進	02020000
	施策	03:学習成果の活用と社会参加活動の支援	02020300
	施策の内容	01:ボランティア活動の支援	02020301
根拠法令等			

## ◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	いじめや不登校、凶悪犯罪など、青少年を巡る諸問題の発生の背景に地域の教育力の低下が上げられている。又、一方で学校教育の現場では、教員の業務量の増加から教師が子どもと向き合う期間の確保が求められている。そのようなことから、地域全体で学校教育を支援するため、学校と地域の連携体制を構築することにより、教師と子どもが向き合える時間の拡充や地域の教育力向上を図る。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	地域住民全体と学校
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	各小学校に設置された地域本部においては、学校への支援のあり方や内容を企画、立案し、地域と学校を結ぶ役目として地域コーディネーターを配置する。コーディネーターは、学校の要請に応じてボランティア等との連絡調整をし、支援をする。
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	地域住民が積極的に学校を支援し関わりを持つことにより、地域ぐるみで子どもを育てる環境が整備され、地域も活性化する。

## ◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 実施校	校		2	8
	② 実行委員会の開催	回		3	2
	③ 推進大会				1
成果 (事業の成果を測る)	① ボランティア活動実人数	人		478	7,783
	②				
	③				
投入コスト	決算額	一般財源		4,650千円	12,865千円
			0千円	3,568千円	2,114千円
	人件費	一般職員の年間従事人数		0.5人	0.3人
		一般職員以外の年間従事人数		0.0人	0.0人
		総コスト (決算額+人件費)		0千円	8,218千円

事業を取り巻く環境	20年度は2小学校が事業を実施したが、21年度から市内全地域の8小学校で事業を実施。学校と地域住民のニーズを結びつけ、課題の解消をはかろうとする取り組みが徐々に地域住民に理解され、支援活動の輪が広がってきている。今後、支援活動の内容も含めた中学校への波及が課題の一つである。
-----------	---

## ◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	各学校支援地域本部において事業が実施されているが、学校・地域住民ともニーズは高まってきている。 学校側のニーズに即して支援ボランティアが活動できるよう、その調整役が実行委員会に課せられている事から今後も事業の推進が必要とされる。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	自分のこれまでの経験や生涯学習の成果を活かしながら学校を支えたいという地域住民の協力により成果は上がっているが、予算(国・県・市)の減額に伴う事業内容の見直しは必要である。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	事業コストは、地域コーディネーターに関わる謝金が大部分を占め、学校支援ボランティアはほぼ無償の事業となっている。また国の委託事業でもあることから国の試算に従って行わざるを得ない事業でもある。	

## ◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)	
改善	A 現状のまま継続	当該事業を行ったことにより、学校と地域の人的つながりが、強固になり、また、生涯学習で学んだ成果を生かすことができるようになり、さらに学習意欲が増している。支援しているボランティア同士のコミュニケーションも活発化し、地域の活性化にも資している。課題は、現在の小学校で実施している事業をいかに中学校区に移行させて、スムーズな運営を図るかが課題である。
	B 改善しながら継続	
	C 拡大	
	D 縮小	
	E 廃止	